

ジョイントワークショップを了えて

北原 糸子（神奈川大学大学院歴史民俗資料学研究所 非常勤講師／事業推進担当者） KITAHARA Itoko

立命館大学と神奈川大学の双方の21世紀COEプログラムのジョイントワークショップが8月26日、27日、横浜みなとみらいのクイーンズタワー内を会場にして開催された。当初は参加申し込み者が少なく心配されたが、26日は69名、27日は83名の参加をみた。収容人員100名という会場であるから、まずは公開という目的は一度果たされた。

26日は午後1時から立命館大学グループの京都をフィールドとする考古学、地理学、歴史学の研究者による火災、水害などをテーマとする5件の発表が行われた。27日午前中は関東大震災に絞った発表3件、午後からは歴史災害と現代社会との関係を防災教育、災害と文化財、地すべり地帯に生きる日常的営為を景観から辿る試みなど多様な視点から歴史災害に迫る講演がなされた。休憩を挟んで最後は、2日間の講演を横断的に、都市、文化財、データと情報公開、防災の4本の柱を立てて討議した。

討議では、会場から、歴史災害という遠い過去からの分析から現代都市への防災について有効な問題が見つかるのか、その具体的プロセスが示されていないではないかという指摘があった。また、同時に、来るべき災害に対して防災行政では施策が講じられ、市民の自覚を促す掛け声が高いにも拘らず、市民側の動きが鈍い現状をどのように転換するのが大きな課題だという指摘と同時に、それには、ここで発表されたような過去の事実を幅広く丹念にフォローすることに意義があるとする意見が述べられた。また、「小さな災害」と日常的に向き合っている

地すべり地帯の柵田の維持の事例紹介 日常的な知恵に、防災専門家からの関心が寄せられた。

これに対して、主催した側の立命館大学COEグループからは、歴史災害像を描けても、COEの課題としている文化財、あるいは防災への具体的プログラムについては確かにこれからだとする率直な発言があった。また、関東大震災を対象とした3件の発表について、この震災の研究は多くあるよういながら、必ずしも災害の社会像全体が描けているわけではないこと、現状では事実を正確に把握するための作業が求められていることなどが述べられた。

短い討論時間ではあったが、専門家や市民の発言に共通して、大事件、大事変としての大災害時の反応に対するハードな対策より、むしろ、日常的レベルでの「小

な災害」に対峙する現場での知恵に関心が寄せられた。このことはある意味で、“防災”という上から仕掛けられる行政に対して、生活者の側の内発性が高まらない現状を反映していると考えると興味深い。と同時にこの点にワークショップ開催の意義を示唆するものがあるように思う。

主催の二つの大学の発表者、及び関連領域で参加していただいた講演者は防災を専門とする研究者ではない。企画担当者の一人であるわたしは歴史を専攻しているが、過去の資料からみえてくるのは、社会は変化するが、災害にたじろぎつつもそれを生活のなかでどうにかこなしていく人間の姿である。

神奈川大学COEにとっては、他大学のCOEグループとのジョイントワークショップ開催は初めての経験であったが、貴重な体験であった。というのは、他大学が5年間という研究期間でどのように設定課題をクリアすべく努力しているのかについて、悩みつつも共同して解決する姿を感じてきたからである。この経験は、神奈川大学COEの「人類文化研究のための非文字資料の体系化」という課題をどうまとめあげるか思案中のわたしたちに大いに参考となる。

最後に、公開ワークショップ開催に向けて、わが身を惜しまず力を注いでいただいた方々に深く感謝し上げたい。

